

---

特定非営利活動法人 地球宇宙平和研究所

## ニューズレター

Institute for Global and Cosmic Peace IGCP Newsletter



---

第 13 号

2007 年 6 月 28 日

---

### もくじ

#### 巻頭言

- ・「東アジア共同体」論議と日本の「戦後」 ..... 渡辺 宏 ..... 2

#### 特集 文化学术交流

- ・中国との交流拡大を目指して ..... 汪 鴻祥 ..... 3
- ・第二回キューバ学術文化交流について ..... 浪木 明 ..... 4
- ・中華人民共和国遼寧省阜新市人民政府代表団の歓迎宴 ..... 植木 竜司 ..... 5

#### 第 6 回総会報告

- ・総会記念講演「日米関係と戦争の記憶」 ..... 油井 大三郎 ..... 6
- ・2006 年度事業報告 ..... 8
- ・2006 年度収支報告 ..... 12
- ・2007 年度事業計画 ..... 14
- ・2007 年度収支予算 ..... 16
- ・第 4 期役員 ..... 18

#### 書評

- ・栗原優『現代世界の戦争と平和』ミネルヴァ書房、2007.6 ..... 木村 英亮 ..... 19
- ・会員紹介 ..... 片山 博文 ..... 20
- ・理事会報告 ..... 21
- ・地球宇宙平和研究所所報について ..... 21
- ・事務局からのお知らせ ..... 23

## 巻頭言

### 「東アジア共同体」論議と日本の「戦後」

渡辺 宏（地球宇宙平和研究所副理事長）

最近「東アジア共同体」論議が盛んである。この言葉を目にする機会がとて増えた。EUの実現とユーロの発展に刺激されながら、この「東アジア共同体」なるものが、グローバル化に対応していく上での「アジア的形態」ということになっていくのであろうか。もっとも、「冷戦」が終わり、対抗すべき「東側勢力」無き後、しかし「親米（従米）」や「北朝鮮」ばかりではイマイチ「華」が無いということもあり、その上「東アジア」ということなら自分たちの「リーダーシップ」も発揮できそうだななどという思惑も絡んで、政・官・財・学こぞって論議に群がっているような観もなくはないのであるが。

「東アジア共同体」論議が活況を呈している背景には、もちろん中国を始めとする東アジア諸国の経済成長や、東アジア域内における経済的相互関係の拡大があるのだろう。このような経済的利害に基づき、日本も一緒にやりましょうというようなことを、中国や韓国、東南アジア諸国の方々に言っていたのは、それは当方としてもやぶさかではないのであるが、しかし本当にこういう立論で良いのであろうか。

もし「東アジア共同体」なるものが実現化に向かうとするならば、その触媒の役割を果たすことになるのが朝鮮の情勢、特に「北朝鮮」の動向であろう。「東アジア共同体」論議は、六カ国協議とシンクロしながら進められてきたというのが僕の印象である。つまりグローバル化への経済的対応というものが東アジア共同体論議の表の顔とすれば、朝鮮を東アジアというエリアの中でどのように位置づけていけば良いのかということが裏の顔ということになる。

政治思想の専門家である姜尚中さんは、六カ国協議の参加国は全て朝鮮戦争の当事国であり、それ故六カ国協議には朝鮮戦争の「講和会議」の意味合いを持たせるべきである、ということ述べている。全く同感である。そして同様に、「東アジア共同体」論議においても、朝鮮戦争の歴史的評価という作業は不可欠のものとなろう。このことを抜きにしては、東アジアにおける朝鮮の位置づけなど、確定できはしまい。

朝鮮戦争ということで僕がいつも思い出すのは、堀田善衛さん（1918年～1998年）の『広場の孤独』（1951年）という小説の冒頭部分である。それは朝鮮戦争の戦況に関する外電を翻訳している通信社の場面から始まる。通信社内の一人在「共産軍タスク・フォース」を「敵機動部隊」と訳すのを耳にして、主人公はとっさに自問する。「敵？敵とは何か、北朝鮮軍は日本の敵か？」と。北朝鮮＝共産軍＝敵というように何の躊躇も無く、スムーズに「翻訳」出来るこのような態度には、ついこの間まで自分たちの植民地であった隣国において、やはり自分たちが侵略した相手であった中国と、現在の自分たちの占領国である米国が戦争を行なっているということに対する痛痒は全く感じられない。経済的な指標を元に、「もはや戦後ではない」と言われたのは1955年であった。しかしもしかしたらそれよりもはるか以前に、日本にとっての「戦後」は終わっていたのかもしれない。

僕にとって「東アジア共同体」論議の効用というものがあるとすれば、それは日本の「戦後」において朝鮮戦争が持っている意味を見直すきっかけを与えてもらったということであろう。

## 特集 文化学術交流

特集 文化学術交流

### 中国との交流拡大を目指して

汪 鴻祥

中国のGDPが世界4位になったことや「神舟6号」の成功など経済や技術の発展を背景に、中国人の「大国意識」が高まっている。また、1億の人口を超えたネット社会の誕生とともに、社会構造の変動や中流階層の急増、国民意識の変化など、中国社会においてはその「多元化」が進んでいる。また、中国は政治腐敗や格差拡大など様々な難題や不安定な要素を抱え、その「民主政治」の構築が期待されてもいる。そして、グローバル化の中で、中国が国際社会の一員となること、すなわち本格的な国際化の実現が時代の流れとなっている。こうした中国の「大国化」、「多元化」、「民主化」、「国際化」の進展がアジアないし世界に与える影響は予測できない部分もあるが、国際社会においてその影響力が大きくなることは間違いないであろう。

中国の発展と変化を理解するために、更に中国との交流を拡大していくことは、地球宇宙平和研究所の対外交流の重要な課題になっている。

これまで地球宇宙平和研究所は中国と実りの多い交流を行ってきた。2004年8月には、第一回訪中団が北京、武漢、上海を訪問し、北京大学、武漢大学、上海社会科学連合会などで学術交流を行った。2006年3月には、第二回訪中団が南京、長沙、上海を訪問し、湖南大学や復旦大学などで学術交流を行った。

本研究所では今後、中国との交流を更に拡大していくために、新たな交流プロジェクトを企画している。「東北の旅」プランは、中国東北地方の大連、瀋陽、長春、ハルビンなどを訪問し、中国東北地域の振興状況を視察する旅となる。また「歴史の旅」プランは、中国の北京、西安、洛陽、鄭州など古い都を巡り、中国の歴史を吟味し、歴史的中国と現実の中国との関連性を再認識する旅となる。更に「チベットの旅」プランは、「世界の背骨」と呼ばれているヒマラヤ山脈にある神秘の世界チベットを訪問し、チベットの独特な宗教民族文化に接し、現代における宗教問題や民族問題を理解する旅となる。もちろん訪問先においては現地の大学や研究機構との交流も行う予定である。

長い歴史を持つ伝統国家、改革開放の社会主義国家、高度成長の発展途上国、多民族の人口大国等々、様々な視点から現代中国を見ることができ、が、「百聞は一見にしかず」、中国との交流を通じて、自分の目で変貌している中国を見ることは重要なことである。

地球宇宙平和研究所の中国交流事業を更に推進していくために、会員の皆様方とともに努力して参りたい。

特集 文化学术交流

## 第二回キューバ学術文化交流について

浪木 明

本年第一回のキューバ学術文化交流に参加させていただいた経験に基づき、以下のような第二回訪問スケジュールを、トラベルポデギータの清野取締役の全面的協力で完成させることができました。

6月1日にはキューバ共和国大使館を訪れ、偶然にもエルナンデス駐日大使、ディアス参事官にご挨拶させていただきました。わが研究所のキューバ交流は極めて重要な意味を持つことを再認識しました。その中心的役割を担わせていただき、身の引き締まる思いで一杯です。

今回は初回の訪問地と可能な限り重ならないように配慮し、ハバナ、オルギン、サンティアゴ・デ・クーバの三都市を巡ります。初日はハバナの革命広場にあるホセ・マルティ記念博物館に足を運び、ホテルナショナルにて世界を熱狂させたプエナ・ビスタ・ソシアル・クラブのディナーショーを満喫します。学术交流としては、ハバナ大学経済研究所に加えてラテンアメリカン医学大学を訪れ、医師養成と医学教育の現場を視察させていただく予定です。

また、有機栽培農園訪問、世界遺産に指定されている旧市街での中華街ランチや散策を楽しんだ後、飛行機でオルギンに飛び、前回十分な時間が取れなかったグアルダラバカリリゾートビーチで丸一日自由行動となっております。ここバライア港国立記念公園は、コロンブスが上陸して、「人間の目が見た最も美しい島」との名言を残した場所です。ホテルはオールインクルーシブで滞在中何を食べても飲んでも自由です。今回の訪問のハイライトとなることでしょう。

そして、キューバ第二の都市サンティアゴ・デ・クーバでは、モロ要塞のレストランで美しいカリブ海を眺めながらのランチ、革命の火蓋を切ったモンカダ兵営、ホセ・マルティの墓があるサンタ・イフィヘニア墓地、グランヒータ・シボネイなどを訪れます。ハバナに戻ってからは、カストロ議長が革命後の指揮を執っていたホテル・ハバナ・リブレでキューバ最後の夜を過ごします。



ホテルナショナル



モンカダ兵営

キューバは個人ではなかなか行けない国です。2008年2月25日から3月6日までの9泊11日ですが、是非とも一人でも多くの方々に参加していただきたいと思います。現時点で、私のもとに日本以

外の国籍の方や女子高校生からも問い合わせや参加希望が来ています。あなたの人生の一ページにキューバを加えて下さい。海外にいつか行けるだろうでは、道は拓けません。思い切って決断することです。



ビーチリゾートパラデロ

特集 文化学術交流

---

## 中華人民共和国遼寧省阜新市人民政府代表団の歓迎宴

---

植木 竜司

4月21日、都内で中華人民共和国遼寧省阜新市人民政府代表団の歓迎宴が行われた。

歓迎宴は、4月17日から24日までの日程で中国遼寧省経済貿易代表団が訪日し、その中に私たち研究所と関係の深い阜新市の代表団も含まれており、この機会を利用して設けられたものである。

この歓迎宴には、阜新市側から阜新市人民政府対外経済貿易局の趙軍局長、対外経済貿易局の王志偉副局長、招商処の韓文明副処長、招商一局の高慶豊局長の4名が、日本側は中西治理事長、西多英治さん、王元さん、植木竜司の4名、合計8名の方が参加した。

阜新市側の参加者からは、遼寧省経済貿易代表団阜新市人民政府代表団の訪日の目的や日本での活動、現在の阜新市の経済状況や展望、阜新市の産業・農業、対外経済貿易局、招商処の業務内容や役割等について話があった。

趙局長からは、阜新市は中国でも有名な炭鉱の町であったが、石炭は枯渇しつつあり、現在は経済構造を転換しようと試みている段階であり、そのために中央政府や省政府が力を入れて阜新市を支援しているとし、阜新市として現在、外国企業の誘致、中国国内でも有数の製造業が盛んな都市である隣接する瀋陽市の製造業のサポート役としての産業促進、一年中強い風が吹く気候を利用した風力発電事業、残りわずかとはなっているが石油の高騰によって需要が増している石炭に関連した炭鉱業の促進などを進めていることが紹介された。

日本側の参加者からは、以前の阜新市訪問の感想や、日本での夕張市の例などを交えた資源型都市の経済構造転換に関する話、人的資源をより活かしていくための教育について、中西理事長が現在進めている阜新市における教育事業の紹介等について述べられた。

阜新市の未来について意見を交換し、阜新市が10年後、20年後には今では想像がつかないほど変化し発展すること、阜新市のような都市の発展に取り組むことこそが中国政府が現在行うべき第一の課題であること、社会の底辺にいる人たちの幸せのために働き、政策を実行していくことが政治や行政を預かっている者の役割であることなどで両者の意見が一致した。

趙局長は宴席の最後に、今回の参加者4人の阜新市訪問を歓迎するとし、早い時期にぜひ実現させてほしいと述べた。

終始和やかでたいへん有意義な懇談となった。

今回の遼寧省経済貿易代表団の訪日は今月上旬の温家宝首相の訪日に関連して実現したものであり、ここ数年冷え込んでいた日中関係が大きく動き出したことを印象付けるものであった。その中であって、この歓迎宴は日本との関係がまだ少ない都市である阜新市がこれから日本との交流を増大していくきっかけとなるような大きな意義を持つ会となったのではないかと思う。

#### 第6回総会報告

### 総会記念講演「日米関係と戦争の記憶」

講師: 油井 大三郎 (東京女子大学教授)

日時: 2007年5月6日 17時～

場所: かながわ県民活動サポートセンター711号室

#### 「対テロ戦争」と日米ギャップ

9.11以降の「対テロ戦争」の支持に関して、日米の世論には大きなギャップがある。アフガン開戦支持はアメリカでは83%であったが日本では46%、イラク開戦支持はアメリカでは73%であったが日本では31%であった。

しかし、この日米ギャップの存在にも関わらず日本の対米軍事協力が進行している。その背景には、湾岸戦争の際、日本が財政支援のみだったがゆえに国際的「孤立」したという「湾岸戦争ショック」がある。このショックを払拭するために日本政府は数々の軍事関連立法を成立させた。カンボジア復興支援を目的とした国連PKO法案、アフガン戦争における自衛隊のインド洋補給活動のためのテロ対策特措法、内戦状況下での復興支援活動を可能にしたイラク特措法である。残るは自衛隊の戦闘参加のみである。現在の日本における集团的自衛権論や改憲論はこれを実現させるためのものに他ならない。



現時点での争点は、日本の国際貢献とはアメリカの軍事覇権への補強なのか、国連中心の平和維持活動なのか、にある。今まさに日本は転換期にある。今こそ、日本の安全や世界の平和のあり方について、世界的な検討が必要とされているのである。

### 「戦争の記憶」をめぐる日米ギャップ

戦争に関する日米世論のギャップを考える上で、興味深い出来事がある。終戦50周年にあたる1994年から95年にかけて行なわれたスミソニアン航空宇宙博物館での原爆展示論争である。

この論争では記録文書を使用し学問と追悼の両立を目指した研究者や博物館員らと、「原爆のおかげで死なずにすんだ」とのやや歪んだ記憶に固執した元兵士らに対立した。その結果、展示では学術的・国際的な意図は後退し、エノラゲイ号の機体の一部などが展示されるに止まった。日本における従軍慰安婦問題とは逆に、記憶が記録に優先させられたのである。

この論争の背景には、愛国主義と多文化主義の対立構造が存在している。アメリカにとって第二次大戦は、政治的にはファシズムを打倒したという点で、経済的には大きな経済成長をもたらされたという点で、「よい戦争」だったというイメージが根強い。一方、1960年代以降のマイノリティ運動の高まりによって、多文化主義的傾向も強まってきている。スミソニアン博物館での展示をめぐる騒動はこの対立構造の象徴的事例であるが、多文化主義が適用されるのはあくまでも国内問題に限られ、原爆投下に関するような国境を越える問題への適用は困難なことを示している。その意味では自民族中心主義の根強さを物語るものといえよう。

### アメリカ人の戦争体験の歴史的特徴

アメリカの戦争体験の歴史的特徴として第一に、正戦論の根強さがあげられる。アメリカには文民統制によって戦争を抑止しようとする伝統がある一方、戦争による独立の実現や領土の拡大、民兵神話による武装自衛・正当防衛論の伝統、民主主義伝播の使命感などがアメリカに好戦的な傾向をもたらしてきた。加えて、アメリカの戦争体験のほとんどが連戦連勝であったことも、この傾向に大きく寄与している。

だが、例外もある。南北戦争とベトナム戦争である。前者はアメリカ人同士が戦ったという点で繰り返してはならない悲劇として記憶され、後者は戦争が泥沼化して米兵の犠牲が増大することを避ける心理をもたらした。ただし、この例外としての南北戦争とベトナム戦争の経験を踏まえた上でも、戦争における外国人の犠牲は問われることはなく、空爆による戦争の短期決着が可能ならば紛争解決の手段としての戦争の有効性は疑問視されにくい状況がある。

また、ベトナム戦争の記憶については、1980年代以降の保守化と「タカ派修正主義」の台頭によってその悲劇的な記憶が消し去られようとしている一方で、ベトナム・ヴェテランズ記念碑に絶えず人が立ち寄ることに象徴されるようにベトナム戦争の記憶は悲劇の記憶として語り継がれてもいる。ベトナム戦争の悲劇的な記憶は、イラク戦争の泥沼化によって復活してもいる。

## 結びにかえて

アメリカには戦争によって国益を追求しようとする正戦論が根強い一方、民主主義国家として軍隊を文民によって統制し、戦争はあくまでも最後の手段と考える二面性がある。日本はアメリカのネオコン的軍事覇権主義に追随することが国際貢献だと錯覚しているが、同じアメリカには国連中心の平和維持活動を重視するもう一つのアメリカがあることに注意を向ける必要がある。日本はどちらのアメリカと友好関係を深めていくのか、このことを考えていかなければならない。また、テロリズムの軍事的平定は困難である。「人間の安全保障」という観点から、貧困・差別といった社会的原因をなくすことによって根本的にテロリズムの基盤を崩していくことが必要なのである。

戦争以外の手段で紛争を解決するという観点からすれば、地域統合による信頼醸成と話し合いによる紛争解決の手法は注目すべきことである。ヨーロッパでは EU が、東南アジアでは ASEAN が一定の成果をあげている。北東アジアは冷戦の遺制を色濃く引きずっている地域であるが、そうであるからこそ戦争以外の手段で紛争を解決する方法が強く求められている。戦後日本の平和主義の世界史的意義もここにある。

### 第6回総会報告

## 2006年度事業報告

特定非営利活動法人 地球宇宙平和研究所 第6回総会

日時: 2007年5月6日(日) 午後 7:00~7:50

場所: かながわ県民活動サポートセンター 711号室

### 1. 事業の成果

2006年度は、発足5年目の区切りの年であり、いくつかの新たな事業を展開するとともに、特定非営利活動法人地球宇宙平和研究所としての基本的な体制を作ることができた。

まず新たな事業として講義・演習を9月から12月までほぼ毎週開催し、知識の蓄積および発信を行った。さらに所報創刊号を発刊し、会員のみならず日本国内および諸外国の研究者や研究機関に送付し、平和学への貢献を目指した。また5周年記念の研究合宿やシンポジウムを行うことができ、これまでの研究所の総括を行うとともに、今後の展望を議論した。



これらの新規事業とともに、研究教育事業としては講演会や研究会の開催、情報提供活動としてはニュースレターの発行やホームページによる情報提供等を継続的に行うことができた。また文化学術交流事業として2007年2月から3月にかけて、初めてキューバ共和国を訪問し、ハバナ大学等で交流を行い、有意義な議論をすることができた。

## 2. 事業内容

### (1) 研究・教育に関する事業

#### 講演会

加茂雄三「最近のラテンアメリカ情勢をめぐって - キューバ、ベネズエラを中心に - 」  
日時: 2006年5月7日  
場所: かながわ県民活動サポートセンター  
従事者人員: 3人  
対象者: 会員および一般、26人

#### 講義・演習

中西治講義 開講記念講義「二つの教育研究活動の開始にあたって」  
日時: 2006年9月10日  
場所: 研究所事務所  
従事者人員: 1人  
対象者: 会員および一般、5人

中西治演習 「ロシア語文献研究指導」(1)(2)(3)(4)  
日時: 2006年10月1日、10月8日、11月26日、12月10日  
場所: 研究所事務所  
従事者人員: 1人  
対象者: 会員および一般、26人

木村英亮講義 「20世紀における民族と国家」  
第1回テーマ: 「ロシア革命と中央アジア諸民族 ウズベク人とカザフ人」  
第2回テーマ: 「東アジアにおける日本とロシア 朝鮮人とモンゴル人」  
第3回テーマ: 「ソ連解体と旧ソ連の諸民族 チェチェン人とタタール人」  
第4回テーマ: 「21世紀の民族と地域 中国、キューバ、ベネズエラ」

日時: 2006年9月17日、9月24日、11月5日、12月3日  
場所: かながわ県民活動サポートセンター  
従事者人員: 1人  
対象者: 会員および一般、26人

岩木秀樹講義 「イスラームと平和 - なぜ戦争に、どうすれば平和に - 」

日時: 2006年10月15日、11月19日

場所: 岩木秀樹自宅

従事者人員: 1人

対象者: 会員および一般、12人

星野昭吉講義 「平和と平和学の現在」

日時: 2006年10月22日、10月29日

場所: かながわ県民活動サポートセンター

従事者人員: 1人

対象者: 会員および一般、14人

清水学講義 「中央アジア・南西アジアの再編成」

日時: 2006年11月12日

場所: かながわ県民活動サポートセンター

従事者人員: 1人

対象者: 会員および一般、11人

## シンポジウム

設立5周年記念新春シンポジウム 「地球宇宙平和研究所の歩みと課題」

日時: 2007年1月21日

場所: かながわ県民活動サポートセンター

従事者人員: 3人

対象者: 会員および一般、およそ20人

## 講座

入門スペイン語講座

日時: 2007年1月14日、2月4日

場所: 青葉区区民活動支援センター

従事者人員: 1人

対象者: 会員および一般、7人

## 研究合宿

日時: 2006年12月16・17日

場所: 日光 ペンション「はじめのいっぽ」

従事者人員: 1人

対象者: 会員および一般、8人

## 研究会

### 合同研究会

日時: 2006 年 7 月 9 日

場所: かながわ県民活動サポートセンター

従事者人員: 2 人

対象者: 会員および一般、11 人

### 「地球社会論」研究部会

日時: 2006 年 4 月 30 日、5 月 28 日、6 月 25 日、7 月 30 日

場所: 研究所事務所

従事者人員: 1 人

対象者: 会員および一般、45 人

### 「中東イスラーム」研究部会「平和の歴史・思想・現在」研究部会合同研究会

日時: 2006 年 7 月 2 日

場所: 岩木秀樹自宅

従事者人員: 1 人

対象者: 会員および一般、7 人

## (2) 情報提供活動

### 所報の発行

日時: 2006 年 12 月

従事者人員: 3 人

対象者: 会員および一般、600 部

### ニュースレター第 11 号の発行

日時: 2006 年 8 月

従事者人員: 3 人

対象者: 会員および一般、およそ 200 部ずつ

### ホームページおよびメーリングリストによる情報提供

日時: 通年

従事者人員: 2 人

対象者: 会員および一般

### 年賀状の発行

日時: 2006 年 12 月

従事者人員: 1 人

対象者: 会員

研究所パンフレットの作成

日時: 通年

従事者人員: 1人

対象者: 会員および一般

(3) 文化学術交流事業

日時: 2007年2月26日 - 3月7日

場所: キューバ共和国、ハバナ、トリニダ、パラデロ

従事者人員: 1人

対象者: 会員および一般、7人

第6回総会報告

2006年度収支報告

(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

科目	金額(円)	備考
経常収入の部		
1 会費・入金収入		
入会金	26,000	5,000円×4 + 2,000円×3
年会費(正会員)	245,000	5,000円×49人
年会費(賛助会員)	66,000	3,000円×22人
2 事業収入		
研究・教育に関する事業収入	142,615	
情報提供活動に関する事業収入	198,600	
文化学術交流に関する事業収入	70,000	
3 寄付金	377,500	
4 受取利息	5	
当期収入合計	1,125,720	
経常支出の部		
1 事業費		
研究・教育に関する事業費	161,720	

情報提供活動に関する事業費	584,108	
文化学术交流に関する事業費	40,092	
2 管理費		
事務局人件費	360,000	30,000 円×12 ヶ月
会議費	1,840	
通信費	26,108	
消耗品費	17,194	
雑費	5,670	
当期支出合計	1,196,732	
当期収支差額	-71,012	
前期繰越収支差額	98,291	
次期繰越収支差額	27,279	

(参考) 貸借対照表

科 目	金 額 (単位 円)		
資産の部			
1. 流動資産			
現金	42,152		
普通預金	617		
郵便振替	10,010		
流動資産合計		52,779	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			52,779
負債の部			
1. 流動負債			
前受金	21,000		
従業員預り金	4,500		
流動負債合計		25,500	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			25,500
正味財産の部			
繰越正味財産		98,291	
当期正味財産増加額		-71,012	
正味財産合計			27,279
負債及び正味財産合計			52,779

---

## 2007年度事業計画

---

### 1. 事業実施の方針

発足6年目の本年は、10周年を目指して新たな出発の年としていきたい。本年度は新たな役員が選出される年であり、今後は理事会機能の充実、委員会の拡充をはかっていきたい。

研究教育活動においては、前年度より始まった講義・演習の教育事業を継続して行うとともに、講演会、シンポジウム、研究会、研究合宿等を通じて、知の探求と発信をしていく。

情報提供活動においては、所報第2号を発刊し、内外の平和研究に一石を投じるとともに、ブックレットやニュースレターの発行も行い、多様な情報提供を行っていく。ホームページやメーリングリストを媒介に、多彩な情報を多様な人々に与えていく。また研究教育活動をインターネットやCDなどの媒体を通じて、情報を配信するとともにe-ラーニングの準備もしていく。

文化学術交流においては、中国・朝鮮・ロシアの訪問とキューバ・中南米の訪問を予定しており、学術交流もさらに充実していく。

### 2. 事業内容

#### (1) 研究・教育に関する事業

##### 研究事業

##### ・合同研究会

2007年7月8日 午後5時から7時まで

かながわ県民センター711号室

所報論文発表

##### ・研究部会

「地球社会論」研究部会

「平和の歴史・思想・現在」研究部会

「日本社会」研究部会

「東アジア安全保障」研究部会

「現代中国」研究部会

「中東イスラーム」研究部会

講演会、シンポジウム、研究合宿

・講演会

2007年5月6日 午後5時から7時まで 総会記念講演会

油井大三郎(東京女子大学教授)

「日米関係と戦争の記憶」

かながわ県民センター 711号室

2008年1月 新春講演会

・シンポジウム

2008年3月9日 学術交流記念シンポジウム

・研究合宿

2007年12月

教育事業

・講義または演習 2007年9月9日、23日、10月14日、28日、11月11日 全5回

(2) 情報提供活動

出版事業

・地球宇宙平和研究所報第2号の発行

・ブックレットの発行

ニュースレターの発行(2007年4月、6月、10月)

ホームページ、メーリングリストの活用

研究所パンフレットの作成

ロゴ入り名刺、年賀状の作成

講演会、研究会等の映像配信

e-ラーニングの準備

(3) 文化学術交流事業

中国、朝鮮、ロシア訪問 2007年8-9月

キューバ、中南米訪問 2008年2-3月

第6回総会報告

2007年度収支予算

科目	金額(円)	備考
収入の部		
1 会費・入会金		
入会金	70,000	5,000円×10人+2,000円×10人
年会費(正会員)	297,500	
年会費(賛助会員)	73,950	
2 事業収入		
研究・教育に関する事業収入	158,000	
情報提供活動に関する事業収入	405,000	
文化学术交流に関する事業収入	200,000	
3 寄付金	500,000	
当期収入合計(A)	1,704,450	
前期繰越金	27,279	
収入合計(B)	1,731,729	
支出の部		
1 事業費		
研究・教育に関する事業費	145,000	
情報提供活動に関する事業費	645,000	
文化学术交流に関する事業費	130,000	
2 管理費		
事務局人件費	360,000	30,000円×1人×12ヶ月
会議費	10,000	
通信費	30,000	
消耗品費	20,000	
雑費	10,000	
3 予備費	50,000	
当期支出合計(C)	1,400,000	
当期収支差額(A)-(C)	304,450	
次期繰越収支差額(B)-(C)	331,729	

収入の部 合計 763,000 円

研究・教育に関する事業収入 158,000 円

研究会 10回×8人×500円=40,000円  
講演会等 3回×20人×800円=48,000円  
合宿 10人×2,000円=20,000円  
教育事業 5回×10人×1,000円=50,000円

情報提供活動に関する事業収入 405,000 円

所報 200,000 円  
ブックレット 100,000 円  
パンフ・名刺等 5,000 円  
映像配信 100,000 円

文化学术交流に関する事業収入 200,000 円

中国・朝鮮・ロシア 10人×10,000円=100,000円  
キューバ・中南米 10人×10,000円=100,000円

支出の部 合計 920,000 円

研究・教育に関する事業費 145,000 円

講演会等 50,000 円  
合宿 5,000 円  
教育事業 60,000 円  
謝礼等 30,000 円

情報提供活動に関する事業費 645,000 円

所報 人件費 20,000 円 + 300,000 円 = 320,000 円  
ブックレット 人件費 20,000 円 + 事業費 10,000 円 = 30,000 円  
パンフ・名刺 5,000 円  
映像配信 50,000 円  
ホームページ 人件費 80,000 円 + 事業費 40,000 円 = 120,000 円  
ニュースレター 人件費 30,000 円 + 事業費 30,000 円 = 60,000 円  
e - ラーニング準備 30,000 円  
謝礼等 30,000 円

文化学術交流に関する事業費 130,000円

中国・朝鮮・ロシア 50,000円

キューバ・中南米 50,000円

謝礼等 30,000円

第6回総会報告

---

第4期 (2007年7月1日 - 2009年6月30日) 役員

---

(五十音順、敬称略)

理事

1. 岩木秀樹
2. 遠藤美純
3. 王元
4. 汪鴻祥
5. 川崎高志
6. 近藤泉
7. 澤入恵子
8. 神保泰興
9. 竹田邦彦
10. 徳永雅博
11. 中西治
12. 林亮
13. 渡辺宏

監事

1. 玉井秀樹
2. 浪木明

2006年5月6日の第6回総会直後に開催された第4期理事会第1回会議で、理事長に中西治、副理事長に渡辺宏が互選され、事務局長に岩木秀樹が任命されました。

書評

栗原優 『現代世界の戦争と平和』 ミネルヴァ書房、2007.6、282 ページ。

木村 英亮

ドイツ現代史研究を基礎とした戦争と平和についての学術書であるとともに概説としても読める。「はじめに」で、戦後日本の平和はアメリカが守ってくれたからという見解に対して、「戦後60年間に日本が攻撃の対象となったことはただの一度もなかった」(2ページ)と、本書の基調を述べる。第1部は総論で、統計図表を示しつつ、冷戦期の戦争がおもに AALA でおこなわれ、内戦が多く、1871年以後、欧米諸国間の戦争は少ないことを示す。これは、本書の第2の基調である。



第2部は、第一次世界大戦、第二次世界大戦、ベトナム戦争の3つの戦争について、起源をたどり、前二者についてはドイツが局地戦戦略に失敗して戦争になったが、「ベトナム」でアメリカは局地化に成功した、とする。

第二次世界大戦については、694ページの著者自身の大著『第二次世界大戦の勃発』(名古屋大学出版会、1994.)の記述にしたがい、ヒトラーの政策を冷静に分析する。第2部は、論争史をふまえ、史料によって裏づけしつつ著述され、第一次世界大戦、ベトナム戦争の章をふくめ、本書の中心部分である。ベトナム戦争のこれほど詳しい研究は著者も書いているようにとくにジョンソン大統領期についてはない。補論では、戦後日本の平和が、「先進国の平和」の一環であり、平和憲法はこの事実を理想主義の言葉によって先取りしたものであるとする。

第2部の展望部分について若干の感想を記したい。たしかに先進世界での戦争は少なくなっているが、小国間の戦争や内戦も、原因は「先進」国がつくっているものが多い。とくに第一次大戦後、西欧諸国の平和志向は強まったが、第二次世界大戦も帝国主義戦争として始まり、局地戦戦略は失敗を運命づけられていたのではなかろうか。ベトナム戦争、イラク戦争は、市場や油田確保の戦争でもあり、植民地主義、新植民地主義からアメリカの直接支配へと逆戻りの様相がある。核兵器による人類絶滅の危機はかろうじて避けられているが、平和とは言えない。

日本は、平和憲法を守るだけでなく、その精神を国際関係に生かして行かねばならないと思う。現実にはアメリカ追従で自主的判断がなく、政府・国民とも外国に対する態度に現実離れしたところがある。たとえば六者協議の問題にしても、世論にも幅や冷静さが無い。兵站を担っている非交戦国と言うのもおかしい。著者も第2部を、「日本は骨の髄まで対米従属国になってアメリカの戦争に加担し、人類滅亡の世界戦争への道を急ぐのであろうか」(245ページ)と結んでいるが、同感である。

## 会員紹介

片山 博文

みなさんこんにちは。桜美林大学の片山と申します。私は環境経済学が専門で、もともとロシアや中央アジアがフィールドなのですが、ここ数年は理論的なことに重点を置いて研究してきました。それは、ポスト冷戦の現代世界の環境保全を「自由市場環境主義」と「コモンズ環境主義」の相克としてとらえるという構想で、不十分ながらもやっとまとまりそうなので、そろそろこの研究に区切りをつけ、またロシア研究に戻りたいと考えております。

地球宇宙平和研究所に入ったきっかけは、今年の2月、研究所の企画でキューバ調査にご一緒させて頂いたことでした。木村英亮先生から誘われ、大学時代からゲバラの大ファンであった私は喜んで参加したのですが、そこで研究所の語学とダンスの達人・浪木さんと知り合ったのです。私は研究者としてお恥ずかしい話ですが語学、とくにヒアリングが大の苦手で、おまけにせっかくキューバに行くのだからと実はひそかにサルサを習ったのですが、私はダンスの才能も全くないことがよくわかりました。そういう、自分にないものを2つも持っている浪木さんからいろいろ興味深い話を伺い、こんな面白い人がいるなら研究所も面白そうだ、と思ったのが入会のいきさつです。

研究所ではいろいろと興味深い調査旅行の企画を立てているようで、それも大きな楽しみなのですが、私はいま「宇宙論」にハマっています。正直、最初「地球宇宙平和研究所」という名前を伺ったときに、なぜ宇宙なのかよくわかりませんでした。しかし、最近生命の存在する可能性のある星が見つかりましたが、もし地球外生命がいたら、われわれ地球人の抱いている政治・経済・社会の概念が大きく変わるのではないかと。そう考えたときに、私の中で「宇宙」ということばが、急にリアリティを持ったものとして浮かび上がってきたのです。

私の勤務する桜美林大学経済学部では、毎年12月に「ゼミ大会」が行われます。これはゼミ対抗のプレゼン大会で、毎年優勝をめざして学生が盛り上がる学部最大のイベントですが、今年のがゼミは「宇宙経済論」をテーマに参加することにしました。これはゼミ生の反対を私が強引に押し切ったもので、でも実際「宇宙をやりたい」ということだけでまだ内容は全く五里霧中です。数年前、『冬のソナタ』が大ヒットしたときも、ハマってしまった私は「冬ソナの経済学」というテーマで参加し惨敗を喫したのですが、今回はそういうことのないようがんばりたいと思っています。何かいいアイデアがありましたらぜひ教えて下さい！

というわけで、これからよろしくお願い致します。



ハバナ大学にて。左から5人目が筆者。

## 理事会報告

---

第3期理事会第6回会議が、2007年4月22日(日)午後4時から午後6時まで、かながわ県民活動サポートセンター603号室において、理事10名(書面表決者含む)および監事1名が出席されて開催された。

まず2006年度事業報告案が説明された。新たな事業として講義・演習を9月から12月までほぼ毎週開催し、さらに所報創刊号を発刊し、会員のみならず日本国内および諸外国の研究者や研究機関に送付したことが報告され、2006年度事業報告案が承認されました。

次に2006年度収支報告案が説明され、収支のバランスをはかること、会費徴収は80%を目指すこと、会費未納者には会費入金をお願いをすることなどを今後検討することになった。監事2名による監査も終了し、諸帳簿および証拠書類が間違いないことを確認いただいたことが報告され、2006年度収支報告案が承認された。

続いて、2007年度事業計画案が報告された。研究教育活動および情報提供活動、文化学術交流について今後の方針が報告された。その中で、所報の発行について収支のバランスを取るため、印刷費用を抑える努力をし、また特集号を組むなどして販売促進にも努めることになった。文化学術交流については、旅行費用の中に研究所に支払う参加費を明らかにして、内訳も土産代・チップ代・企画立案料等と明記することになった。また学生などを対象にした「平和の旅」など様々な形態の旅行も検討することになった。今後は理事会を定期的に行い、機能の充実をはかることになり、2007年度事業計画案が承認されました。

最後に、2007年度収支予算案が報告され、年会費の徴収目標を現実にあった数値に下方修正し、所報の印刷代も今後削減努力をすることにより予算を削減した。以上のような議論を踏まえ、2007年度収支予算案が承認された。

---

## 地球宇宙平和研究所所報について

---

所報第2号を下記の要領で発行いたしますので、多くの方の執筆をお待ちいたします。

- ・研究所報編集委員会を中心に編集発行を行う。
- ・会員及び編集委員会が認めた者が投稿できる。
- ・原稿は編集委員会において査読し、採用の可否及び修正を決定する。
- ・原稿の締切は2007年10月末日、発行は12月。
- ・原稿料は支払わない。
- ・定価は一冊1,000円、会員には一冊配布する。

- ・執筆者は20冊以上買い取る。買い取り料金は一冊800円。
- ・関連の研究所、大学、団体に送付する。その際紀要の交換もお願いする。

### 執筆要領細目

- ・いかなる言語でも可、未発表でオリジナルなもの。ただし特殊言語の編集作業については執筆者本人に依頼する場合もある。
- ・枚数は400字詰め原稿用紙で注を含めて、論文は50枚、研究ノート・動向は30枚、書評及びエッセイは10枚とする。日本語以外の場合もほぼこれに換算する。
- ・メール添付かフロッピーの郵送にて提出。手書き原稿は受け取らない。

### 書式

- ・横書き、横38字・縦33字、B5サイズ。
- ・タイトルおよび氏名には英語表記を付す。
- ・数字は半角・算用数字とする。章や節も同様のこと。
- ・はじめにやおわりに、には章番号をふらない。
- ・注は算用数字で該当個所に1、2のように半角で句読点の後につけ、末尾に注をまとめ、通し番号をつける（可能な限り、ワード等の注機能を使用されたい）
- ・注における引用文献の示し方は、以下の通り。

王元、汪鴻祥、川崎高志、林亮著『変貌する現代中国』白帝社、2004年。

中西治「地球社会と地球史 ロシアでの地球学研究を中心として」『ソシオロジカ』第30巻第1号（通巻50号）創価大学社会学会、2005年12月、17-19ページ。

王他、前掲書、123ページ。

中西、前掲論文、123ページ。

同上、123ページ。

Michael Cook, A Brief History of the Human Race, Granta Books: London, 2005, pp. 276-278; マイケル・クック著（千葉喜久枝訳）『世界文明一万年の歴史』柏書房、2005年、350-353ページ。

『毎日新聞』2007年6月4日、朝刊。

Cook, op. cit., pp. 12-14.

Jan Aart Scholte, "The globalization of world politics," John Baylis and Steve Smith eds., The Globalization of World Politics: An introduction to international relations, Second Edition, Oxford University Press, 2001, p. 14.

Ibid., p. 23.

---

## 事務局からのお知らせ

---

### 今後の予定

- 2007年7月8日 合同研究会（所報論文発表）  
午後5時から7時、かながわ県民センター711号室
- 2007年8～9月 中国、朝鮮、ロシア訪問
- 2007年9～11月 教育事業（講義または演習）  
2007年9月9日、23日、10月14日、28日、11月11日 全5回
- 2007年12月 研究合宿
- 2008年1月 新春講演会
- 2008年2～3月 キューバ、中南米訪問  
ピース・スタディ・ツアー・沖縄 戦跡と基地の旅
- 2008年3月9日 学術交流記念シンポジウム

### 理事会開催日程（予定）

- 2007年7月8日、9月9日、11月11日  
2008年1月13日、3月9日

### 認定 NPO 法人申請の準備

認定 NPO 法人制度が 2006 年度に大幅に改正されました。寄付金等収入金額のなかに会員の会費が含まれるようになりました。この機会に地球宇宙平和研究所では認定 NPO 法人申請を準備しています。

認定 NPO 法人となると税の支援措置が受けられ、法人へ寄付をしていただいた方は、その寄付金の額が所得金額から控除されます。

認定 NPO 法人となるためには、総収入額に対する寄付金等収入金額の割合が 5 分の 1 以上にならなければなりませんので、恐縮ではありますが皆さんからのご支援をお願い申し上げます。

### 地球宇宙平和研究所入会の案内

研究所の趣旨に賛同し、入会される方を広く募集いたしております。会員の方もご友人、ご家族等に紹介していただければ幸いです。入会希望の方は事務局まで連絡下さい。

- |                 |     |         |     |         |
|-----------------|-----|---------|-----|---------|
| ・正会員（総会での議決権あり） | 入会金 | 5,000 円 | 年会費 | 5,000 円 |
| ・賛助会員           | 入会金 | 2,000 円 | 年会費 | 3,000 円 |

## 振り込み先

- ・銀行振り込み 三井住友銀行三鷹支店（普）1700950  
名義人: 特定非営利活動法人地球宇宙平和研究所
- ・郵便振り込み 郵便振替口座番号 00120-7-16913  
口座名称: 特定非営利活動法人地球宇宙平和研究所

## 事務局

事務局への連絡は以下へお願いします。

岩木秀樹 メール: [hiiwaki@f4.dion.ne.jp](mailto:hiiwaki@f4.dion.ne.jp)  
電話・ファックス: 0426-54-8505  
住所: 193-0801 八王子市川口町 1607-1 サウスポート 203 号



特定非営利活動法人 地球宇宙平和研究所  
ニュースレター 第13号

発行人 中西 治  
発行所 特定非営利活動法人 地球宇宙平和研究所  
〒235-0045  
神奈川県横浜市磯子区洋光台 1-9-3  
Web: <http://www.igcpeace.org/>  
E-mail: [info@igcpeace.org](mailto:info@igcpeace.org)  
発行日 2007年6月28日  
編集人 遠藤 美純  
頒 価 100円